

事業番号	07 02 06	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	「信州で始めるあなたのお店」応援事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・局・室	創業・サービス産業振興室	
	施策の総合的展開	1-5 地域の暮らしを支える産業振興 1 活力のある商業・サービス業の振興			E-mail	<a href="mailto:service@pref.nagano.lg.jp">service@pref.nagano.lg.jp</a>	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	5-1 賑わいある快適な健康長寿のまち・むらづくり		実施期間	H28 ~ H30		
	施策展開	4-(1) 確かな暮らしを支える地域構造の構築 (イ) 既存資産のマネジメント強化					

## 1 事業の概要

目指す姿	H26商店街実態調査では、「貸したい店舗あり」とした商店街が88、空き店舗率が8.8%であり、また、県内への移住希望者や任期後の地域おこし協力隊員(159名)の就業の場が必要な状況である。そこで、商店街やその空き店舗の潜在的な魅力を掘り起こして「共感」を生み、活用への取組を支援して、商店街の振興に資することを目的とする。										
現状(予算編成時)	【平成26年度商店街実態調査結果(前回調査:平成23年度実施)】 県内商店街数:241(前回調査比△1商店街) 景況感:前回調査時から「衰退」と回答した商店街が57.7%(前回調査比+3.2ポイント) 空き店舗の状況:8.8%(前回調査比+0.3ポイント)										
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 リノベーションによるまちづくりの実践者のコーディネートのもと、商店街やその空き店舗の潜在的な魅力を掘り起こして、全国から出店希望者を募り活用への取組を支援するため。								
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)										
	空き店舗の解消に積極的な商店街において、空き店舗活用実践者・出店希望者・店舗オーナー・商店街組織関係者・金融機関・行政等のステークホルダーが集まり、コーディネーターの進行のもと、空き店舗の活用を目指した情報・意見交換を行いながらマッチングを行う。										
	② 事業内容 (単位:千円)										
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29			
					(当初)	(決算)	(当初)				
マッチングの機会を創出		直接	商店街の空き店舗を活用するため、空き店舗オーナーと出店希望者らが、商店街やその空き店舗の魅力を「共感」できるマッチングイベントを3地域で各1回開催		1,423	473	2,877				
			合計		1,423	473	2,877				
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算		1,423				目標	成果	達成状況	
		補正予算			空き店舗活用検討数	-	-	3件	4件	達成	-
		合計(A)	0	1,423	2,877	空き店舗契約数	-	-	-	-	5件
	Aの財源	一般財源		1,423	2,877						
		県債									
		国庫支出金									
		その他	0	0	0						
	ト	決算額(B)			473						
概算人件費	職員数(人)			0.20	0.20						
	概算人件費(C)		0	1,583	1,583						
概算事業費(B(A)+C)		0	2,056	4,460							
目標に対する成果の状況	3地域(佐久市、安曇野市、辰野町)において、市町と協力して、地域の魅力の掘り起こしや関係者の意識醸成を行った。また、出店希望者を招いての空き店舗見学会を開催し、終了後のアンケートで「空き店舗を活用して事業を始めてみたいと思う。」と4名が回答した。(空き店舗活用検討数4件)										

## 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成28年度事業を実施した3市町に対し、地域において空き店舗活用の取組みが持続的に行われるよう、引き続き支援を行う。また、新たに事業実施市町村を2箇所募集し、取組を県内各地に広げていく。(平成29年度事業実施市町村数 計5箇所)
--------------------	---